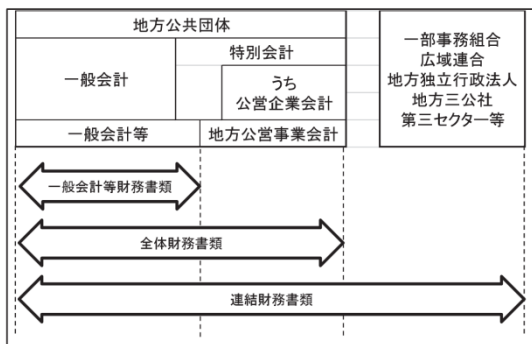


中津市 統一的な基準による財務書類4表（令和元年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体に於いて作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。本市における対象会計は、右図のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
	ケーブルネットワーク事業特別会計 中津駅北土地区画整理清算事業特別会計	
公営企業（法適）	病院事業特別会計	全体財務書類
	水道事業特別会計	
	診療所特別会計	
	公共下水道事業特別会計	
法非適	駐車場事業特別会計	全体財務書類
	農業集落排水事業特別会計	
	小規模集合排水事業特別会計	
	サイクリングターミナル事業特別会計	
事業会計	介護サービス事業特別会計（指定介護老人福祉施設）	全体財務書類
	国民健康保険事業特別会計	
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	
関係する一部事務組合	後期高齢者医療事業特別会計	全体財務書類
	大分県交通災害共済組合	
	大分県市町村会館組合	
	大分県後期高齢者医療広域連合	
地方公社三セクター等	大分県消防等補償組合	連結財務書類
	土地開発公社	
	(財) はばたき	
	(財) 西谷温泉	
	(社) 農業公社やまくに	
	(株) 中津情報通信開発センター	
	(株) 道の駅なかつ	
(社) 農業生産法人やまくに		

① 貸借対照表

一般会計等			
(単位：千円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	246,584,704	固定負債	41,200,395
有形固定資産	235,351,925	地方債	35,860,756
事業用資産	152,051,281	長期未払金	-
インフラ資産	82,295,343	退職手当引当金	5,339,639
物品	1,005,301	損失補償等引当金	-
無形固定資産	141,397	その他	-
投資その他の資産	11,091,382	流動負債	5,525,361
投資及び出資金	4,179,853	1年以内償還予定地方債	4,889,929
長期延滞債権	892,489	未払金	-
長期貸付金	12,435	未払費用	-
基金	6,054,054	前受金	-
徴収不能引当金	△ 44,205	前受収益	-
流動資産	6,127,780	賞与等引当金	522,670
現金預金	1,479,059	預り金	108,676
未収金	246,797	その他	4,086
短期貸付金	1,226		
基金	4,422,431	負債合計	46,725,756
棚卸資産	-	【純資産の部】	
その他	-	固定資産等形成分	251,008,361
徴収不能引当金	△ 21,734	剰余分（不足分）	△ 45,021,633
資産合計	252,712,483	純資産合計	205,986,728
		負債及び純資産合計	252,712,483

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

本市の現状

これまでに本市では、252,712,483千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である205,986,728千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である46,725,756千円は将来の世代が負担していくことになります。

純資産比率 81.51%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計205,986,728千円 ÷ 資産総額252,712,483千円)

資産：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

負債：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

純資産：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	37,606,666
業務費用	21,056,882
人件費	8,133,276
物件費等	12,532,322
その他業務費用	391,284
移転費用	16,549,783
補助金等	4,502,535
社会保障給付	9,685,290
他会計への繰出金	2,352,608
その他	9,351
経常収益	1,541,815
使用料及び手数料	746,166
その他	795,650
純経常行政コスト	36,064,851
臨時損失	297,449
臨時利益	-
純行政コスト	36,362,299

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、36,064,851千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、36,362,299千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賄っています。

住民一人当たり行政コスト 433千円

住民一人当たりどれくらいの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト36,362,299千円÷人口83,993人)

【令和2年1月1日時点の人口】

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

その他の業務費用：支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

移転費用：住民への補助金、社会保障給付等の総額。

経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

臨時損失：災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

臨時利益：資産の売却によって得た利益等の総額。

③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	剰余分(不足分)
前年度末純資産残高	207,615,828	253,403,067	△ 45,787,239
純行政コスト	△ 36,362,299		△ 36,362,299
財源	34,122,665		34,122,665
税収等	24,436,795		24,436,795
国県等補助金	9,685,870		9,685,870
本年度差額	△ 2,239,634		△ 2,239,634
固定資産等の変動（内部変動）		△ 3,005,240	3,005,240
有形固定資産等の増加		3,616,625	△ 3,616,625
有形固定資産等の減少		△ 5,622,656	5,622,656
貸付金・基金等の増加		1,353,311	△ 1,353,311
貸付金・基金等の減少		△ 2,352,520	2,352,520
資産評価差額		-	-
無償所管換等	610,534	610,534	-
その他			
本年度純資産変動額	△ 1,629,100	△ 2,394,706	765,606
本年度末純資産残高	205,986,728	251,008,361	△ 45,021,633

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

本市の現状

純資産が昨年度よりも減少した場合は、資産の増加より負債の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

財源：市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

固定資産等の変動：公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

資産評価差額：有価証券等の評価差額。

無償所管換等：無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,954,777
業務費用支出	15,404,994
移転費用支出	16,549,783
業務収入	33,913,713
税込等収入	24,324,560
国県等補助金収入	8,124,164
使用料及び手数料収入	746,477
その他の収入	718,512
臨時支出	141,523
臨時収入	754,140
業務活動収支	2,571,552
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,800,227
公共施設等整備費支出	3,616,625
基金積立金支出	1,019,026
投資及び出資金支出	132,576
貸付金支出	32,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,004,074
国県等補助金収入	807,566
基金取崩収入	2,082,843
貸付金元金回収収入	33,220
資産売却収入	-
その他の収入	80,444
投資活動収支	△ 1,796,153
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,010,366
地方債償還支出	5,010,366
その他の支出	-
財務活動収入	4,029,625
地方債発行収入	4,029,625
その他の収入	-
財務活動収支	△ 980,741
本年度資金収支額	△ 205,342
前年度末資金残高	1,575,725
本年度末資金残高	1,370,382
前年度末歳計外現金残高	122,142
本年度歳計外現金増減額	△ 13,466
本年度末歳計外現金残高	108,676
本年度末現金預金残高	1,479,059

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、△ 95,041千円となっています。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス） △ 95,041千円

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料などの収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計（業務活動収支から支払利息支出を除いた金額）と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するために係る費用（投資活動収支）を差し引きした金額のことです。

(基礎的財政収支 = 業務活動収支 2,571,552千円 + 支払利息支出 193,377千円 + 投資活動収支 △ 1,796,153千円 + 基金積立金支出 1,019,026千円 - 基金取崩収入 2,082,843千円)

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

投資活動収支：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

財務活動収支：地方債等の借入・償還等の金額。

財務書類の分析

住民一人当たり資産額 3,009千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額

252,712,483千円 ÷ 人口83,993人【令和2年1月1日時点の人口】)

住民一人当たり負債額 556千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額

46,725,756千円 ÷ 人口83,993人【令和2年1月1日時点の人口】)

有形固定資産減価償却率 61.83%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、償却の進行度合いを表します。有形固定資産減価償却率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 180,606,091千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 292,110,509千円)